

出荷額伸び低迷

1. 概況

昭和57年工業統計調査(昭和57年12月31日現在)による本県の調査結果の状況は、次のとおりである。

まず、事業所数は8,982事業所で、前年に比べ141事業所 1.6%の減少、従業者数は276,772人で、前年に比べ326人 0.1%の減少となっている。

また、製造品出荷額等は6兆9,974億円で、前年に比べ2,511億円 3.7%の増加であるが、51年以降最低の伸びとなった。

産業別にみると、衣服、家具、木材、印刷などで若干の伸びを示しているが、全体的にみると、ほぼ横ばいの状態である。日銀の卸売物価指数により換算した実質額では、前年に比べ3.1%上昇という小幅な伸びとなった。

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は、2兆1,632億円で前年に比べ1,300億円 6.4%増となっている。

設備投資額(従業者30以上の事業所)は、2,857億円で前年に比べ47億円 1.6%減となった。

地域別に製造品出荷額等をみると、県西地域で県平均を下回ったほかは、各地域とも平均的な伸びを示している。

表一 工業統計調査の主要項目 (従業者4人以上)

区 分	57年	56年	増減数	増加率 57/56(%)
事業所数(所)	8,982	9,123	△141	△1.6
従業者数(人)	276,772	277,098	△326	△0.1
製造品出荷額等(億円)	69,974	67,463	2,511	3.7
実質出荷額(億円)	55,692	54,032	1,660	3.1
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	21,632	20,332	1,300	6.4
設備投資額(億円) (30人以上の事業所)	2,857	2,904	△47	△1.6

2. 産業別構成

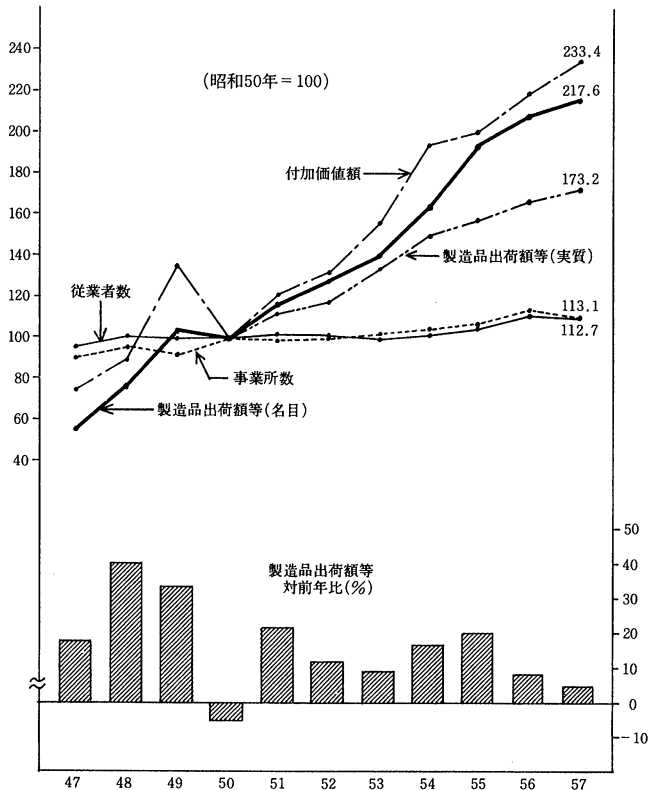
(1) 事業所数

昭和57年12月31日現在の事業所数は、8,982事業所で前年に比べ1.6%(141事業所)の減少となった。

(2) 従業者数

従業者数は、276,772人で前年に比べ0.1%(326人)の減少となった。

図一 年次別本県工業の推移



産業別では、化学(8事業所6.8%増)、ゴム(5事業所5.8%増)、非鉄(5事業所4.4%増)をはじめ、7業種で多少の増加をみた反面、繊維(35事業所10.5%減)、鉄鋼(10事業所7.9%減)、紙製品(11事業所7.1%減)等の11業種で減少した。

構成比は、食料14.1%(1,263事業所)、電機12.0%(1,076事業所)、金属10.5%(947事業所)の上位3業種トータルで36.6%と、ほぼ前年同様である。

部門別にみると、重化学工業が3,772事業所(構成比42.0%)で、前年に比べ32事業所(0.8%)の減少、軽工業が5,210事業所(構成比58.0%)で、前年に比べ109事業所(2.0%)の減少となっている。

昭和57年工業統計調査結果速報

産業別では、家具180人(5.5%増)、石油・石炭45人(2.7%増)、木材124人(2.1%増)、外8業種で若干の伸びを示したものの、なめしかわ186人(9.2%減)、繊維319人(7.3%減)、紙製品187人(3.4%減)と、約半数の業種(10業種)で減少となった。

構成比は、電機20.9%(57,787人)、機械12.3%(34,070人)、食料10.5%(29,190人)の順となっている。

部門別にみると、重化学工業で0.2%(310人)の増加、軽工業は0.6%(636人)の減少となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6兆9,974億円で前年に比べ3.7%(2,511億円)の増加となっているが、この伸び率は、ここ数年では最低の伸びである。

日銀の卸売物価指数により換算した実質出荷額では、前年7.1%(3,586億円)増に比べ、3.1%(1,660億円)増にとどまっている。

産業別に製造品出荷額等をみると、家具の25.0%(96億円)、衣服の24.9%(139億円)等が増加しており、減少したものは、なめしかわ30.8%(62億円)、輸送機5.2%(157億円)、繊維4.6%(18億円)等となっている。

部門別では、重化学工業が4兆9,508億円(構成比70.8%)、軽工業が2兆466億円(同29.2%)となっている。

(4) 付加価値額

従業者30人以上の事業所の付加価値額は、1兆8,523億円で前年比7.0%(1,213億円)増加した。これは製造品出荷額等の3.7%の増加率に比べ、3.3ポイント上回っている。

これを産業別にみると、家具が70.5%(44億円)、印刷が59.4%(46億円)、木材が33.1%(44億円)と伸びており、減少したのは、なめしかわ37.0%(20億円)、化学10.0%(142億円)、繊維8.5%(6億円)等となっている。

この数字に、従業者4～29人の事業所における粗付加価値額を加えると、2兆1,632億円で前年に比べ6.4%(1,300億円)の増加であった。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所における年末現在の在庫総額は、1兆509億円で年初在庫総額の1兆186億円に比べ3.2%(323億円)の増であった。

年末在庫総額の内訳は、製造品が2,283億円(対年初比1.4%減)、半製品及び仕掛品で5,143億円(同10.1%増)、原材料及び燃料で3,083億円(同3.7%減)となっている。

対年初比を産業別にみると、増加している業種は機械15.6%(418億円)、衣服13.8%(6億円)、鉄鋼5.6%(82億円)、外8業種で、一方減少している業種は石油・石炭の15.9%(196億円)、ゴムの8.9%(3億円)、輸送機の8.3%(20億円)、外7業種であった。

表一 2 年次別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4～29人は粗付加価値額)		
	対前年比 (%)	指数 50=100		(人)	対前年比 (%)	指数 50=100	(億円)	対前年比 (%)	指数 50=100	(億円)	対前年比 (%)	指数 50=100
昭和47年	7,387	111.6	92.7	238,156	105.8	97.4	17,744	118.1	55.2	6,707	127.3	72.4
48	7,618	103.1	95.6	248,556	104.4	101.6	25,046	141.2	77.9	8,503	126.8	91.8
49	7,530	98.8	94.5	244,526	98.4	100.0	33,373	133.2	103.8	12,786	150.4	138.0
50	7,967	105.8	100.0	244,595	100.0	100.0	32,157	96.4	100.0	9,267	72.5	100.0
51	8,004	100.5	100.5	247,879	101.3	101.3	38,561	119.9	119.9	11,333	122.3	122.3
52	8,012	100.1	100.6	247,452	99.8	101.2	42,147	109.3	131.1	12,460	109.9	134.5
53	8,258	103.1	103.7	251,381	101.6	102.8	45,743	108.5	142.2	14,621	117.3	157.8
54	8,417	101.9	105.6	255,962	101.8	104.6	53,062	116.0	165.0	18,221	124.6	196.6
55	8,613	102.3	108.1	263,399	102.9	107.7	63,209	119.1	196.6	18,876	103.6	203.7
56	9,123	105.9	114.5	277,098	105.2	113.3	67,463	106.7	209.8	20,332	107.7	219.4
57	8,982	98.5	112.7	276,772	99.9	113.1	69,974	103.7	217.6	21,632	106.4	233.4

■ 調査から

これを年末在庫額の構成比で見ると、機械が29.5%(3,106億円)、鉄鋼が14.7%(1,550億円)、電機13.4%(1,407億円)の順となっており、重化学工業が全体の86.7%を占めている。

(6) 設備投資総額

従業者30人以上の事業所における57年の設備投資総額は、2,857億円で対前年比1.6%(47億円)の減少となった。これを産業別にみると、木材306.5%(24億円)、家具

216.4%(15億円)、繊維131.4%(11億円)、非鉄62.0%(127億円)、印刷38.1%(2億円)等が増加をした反面、なめしかわ60.2%(1億円)、紙製品49.3%(41億円)、金属36.2%(34億円)、石油・石炭33.6%(71億円)等で減少となった。

部門別では、重化学工業で0.4%(9億円)の増加、軽工業では、木材、家具、繊維等の高い伸びを示した業種もあるが、全体的には7.6%(56億円)の減少となった。

表一三 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	56年	57年	対前年比(%)	構成比(%)	56年	57年	対前年比(%)	構成比(%)
計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0
18 食料	1,284	1,263	98.4	14.1	29,398	29,190	99.3	10.5
20 繊維	333	298	89.5	3.3	4,355	4,036	92.7	1.5
21 衣服	816	823	100.9	9.2	14,952	15,245	102.0	5.5
22 木材	485	453	93.4	5.0	5,943	6,067	102.1	2.2
23 家具	215	222	103.3	2.5	3,251	3,431	105.5	1.2
24 紙製品	155	144	92.9	1.6	5,504	5,317	96.6	1.9
25 印刷	262	252	96.2	2.8	3,986	4,022	100.9	1.4
26 化学	117	125	106.8	1.4	7,673	7,689	100.2	2.8
27 石油・石炭	31	31	100.0	0.4	1,680	1,725	102.7	0.6
28 ゴム	86	91	105.8	1.0	2,764	2,751	99.5	1.0
29 なめしかわ	124	127	102.4	1.4	2,018	1,832	90.8	0.7
30 窯業・土石	795	773	97.2	8.6	18,051	17,609	97.6	6.4
31 鉄鋼	126	116	92.1	1.3	13,266	13,141	99.1	4.7
32 非鉄	113	118	104.4	1.3	10,954	11,165	101.9	4.0
33 金属	949	947	99.8	10.5	17,083	17,095	100.1	6.2
34 機械	679	667	98.2	7.4	33,961	34,070	100.3	12.3
35 電機	1,089	1,076	98.8	12.0	57,185	57,787	101.1	20.9
36 輸送機	463	453	97.8	5.0	17,865	17,350	97.1	6.3
37 精機	236	238	100.8	2.7	x	x	x	x
38 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
39 その他	764	764	100.0	8.5	17,853	17,939	100.5	6.5
秘 匿 欄	—	—	—	—	9,356	9,311	99.5	3.4
重化学工業	3,804	3,772	99.2	42.0	169,023	169,333	100.2	61.2
軽工業	5,319	5,210	98.0	58.0	108,075	107,439	99.4	38.8

○印は重化学工業

構成比をみると、電機18.6%、機械12.1%、非鉄11.6%、鉄鋼11.5%の順となっている。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たり工業用水(海水を除く)の総使用量は、524万m³で前年に比べ1.9%(10万m³)の減少であった。

産業別構成比は、鉄鋼44.0%、化学25.3%が高く、この2業種で全体の約70%を占めている。

表一三 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
74,146,844	80,541,773	108.6	11.5	19,443,681	21,545,922	110.8	9.2
3,836,061	3,660,192	95.4	0.5	1,346,936	1,311,947	97.4	0.6
5,595,962	6,987,173	124.9	1.0	3,226,723	3,496,797	108.4	1.5
8,453,654	9,873,011	116.8	1.4	3,068,463	3,609,027	117.6	1.5
3,815,496	4,770,744	125.0	0.7	1,339,267	1,815,161	135.5	0.8
16,869,519	17,471,414	103.6	2.5	4,636,229	4,891,338	105.5	2.1
3,042,117	3,599,867	118.3	0.5	1,697,284	2,144,872	126.4	0.9
52,530,198	51,904,961	98.8	7.4	16,784,706	15,990,544	95.3	6.8
52,865,541	55,140,199	104.3	7.9	5,519,939	5,457,619	98.9	2.3
4,447,599	4,524,878	101.7	0.6	1,962,610	2,003,058	102.1	0.9
2,009,945	1,390,444	69.2	0.2	838,133	586,972	70.0	0.3
32,962,511	34,339,981	104.2	4.9	15,692,774	17,105,973	109.0	7.3
70,666,678	72,747,297	102.9	10.4	24,268,344	26,072,947	107.4	11.1
53,788,826	53,537,109	99.5	7.7	16,838,038	16,390,689	97.3	7.0
23,179,959	23,707,357	102.3	3.4	9,526,565	9,850,034	103.4	4.2
89,467,137	91,014,860	101.7	13.0	31,749,739	31,196,538	98.3	13.3
102,686,955	109,278,119	106.4	15.6	38,172,746	44,921,302	117.7	19.2
30,493,479	28,919,811	94.8	4.1	7,488,313	9,459,743	126.3	4.0
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
34,586,483	37,499,630	108.4	5.4	11,713,287	12,716,923	108.6	5.4
9,184,143	8,832,545	96.2	1.3	3,889,959	3,828,326	98.4	1.6
484,862,916	495,082,258	102.1	70.8	154,238,349	163,167,742	105.8	69.6
189,766,191	204,659,107	107.8	29.2	64,965,387	71,227,990	109.6	30.4

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、30～299人の中規模事業所は、1,432事業所(構成比15.9%)で前年に比べ15事業所の増加、4～29人の小規模事業所は、7,461事業所(同83.1%)で153事業所の減少、また、300人以上の大規模事業所では、89事業所(同1.0%)と、3事業所減少している。

(2) 従業者数

従業者規模別の従業者数は、事業所数と同様30～299人の中規模事業所が111,942人(構成比40.5%)で前年に比べ1,611人増となり、4～29人の小規模事業所で79,756人(同28.8%)885人の減少、300人以上の大規模事業所も85,074人(同30.7%)で1,052人減少している。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別にみる製造品出荷額等は、4～29人の小規模事業所で7,198億円、前年に比べ3.4%(235億円)の増加、30～299人の中規模事業所で、2兆4,016億円、7.3%(1,633億円)の増加となっており、300人以上の大規模事業所でも、3兆8,760億円で1.7%(643億円)の伸びとなっている。

(4) 粗付加価値額

従業者規模別に粗付

表一 4 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数 (人)			
	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
合計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0
4 ~ 29人	7,614	7,461	98.0	83.1	80,641	79,756	98.9	28.8
4 ~ 9人	4,689	4,518	96.4	50.3	29,168	28,066	96.2	10.1
10 ~ 19人	1,902	1,913	100.6	21.3	26,538	26,628	100.3	9.6
20 ~ 29人	1,023	1,030	100.7	11.5	24,935	25,062	100.5	9.1
30 ~ 299人	1,417	1,432	101.1	15.9	110,331	111,942	101.5	40.5
30 ~ 49人	569	582	102.3	6.5	22,138	22,457	101.4	8.1
50 ~ 99人	520	516	99.2	5.7	35,457	35,319	99.6	12.8
100 ~ 199人	256	248	96.9	2.8	35,446	33,676	95.0	12.2
200 ~ 299人	72	86	119.4	0.9	17,290	20,490	118.5	7.4
300人以上	92	89	96.7	1.0	86,126	85,074	98.8	30.7
300 ~ 499人	45	40	88.9	0.5	16,410	15,065	91.8	5.4
500 ~ 999人	25	30	120.0	0.3	16,716	20,169	120.7	7.3
1,000人以上	22	19	86.4	0.2	53,000	49,840	94.0	18.0
3人以下	5,302	6,158	116.1	—	11,046	12,772	115.6	—

注) 3人以下の事業所については、事業所数・従業者数は実数、製造品出荷額等・粗付加価値額は県推計数値である。

加価値額をみると、4~29人の小規模事業所で、3,109億円と前年に比べ2.9%(87億円)の増、30~299人の中規模事業所で、8,278億円、12.1%(893億円)の増、300人以上の大規模事業所で、1兆2,053億円、4.7%(539億円)増と、各規模とも増加しており、県全体では6.9%の伸びとなっている。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、県西地域が2,754事業所で、前年に比べ0.9%(24事業所)の減少、県北平坦地域が2,305事業所で、2.3%(54事業所)の減少、県南地域が1,890事業所で、0.8%(15事業所)の減少、県北山間地域が1,404事業所で、3.3%(50事業所)の減少、鹿行地域は、629事業所で0.3%(2事業所)の増加となっている。

(2) 従業者数

地域別従業者数は、前年に比べて県北平坦地域が、94,958人で0.2%(209人)減少、県北山間地域が、29,376人で3.7%(1,137人)の減少、鹿行地域は、23,852人で1.7%(388人)

の増加、県南地域は、58,853人で1.1%(656人)増加となっており、県西地域は、69,733人(24人減少)と、ほぼ前年並である。

表一 5 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)

年次	県北		鹿行 (%)	県南 (%)	県西 (%)
	平坦部 (%)	山間部 (%)			
47	46.1		16.8	18.5	18.6
48	43.5		19.4	18.6	18.5
49	38.9		26.1	16.9	18.1
50	35.9		27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5	18.4
52	30.2	5.2	25.8	19.6	19.2
53	30.5	5.2	23.9	21.0	19.4
54	29.5	4.9	25.2	20.9	19.5
55	29.6	4.9	27.3	19.2	19.0
56	31.0	4.8	24.9	20.1	19.2
57	31.1	4.9	25.1	20.1	18.8

表一四 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
69,629,486	71,978,271	103.4	10.3	30,223,153	31,091,362	102.9	13.3
17,984,674	18,219,355	101.3	2.6	8,455,666	8,588,956	101.6	3.7
24,470,943	26,494,178	108.3	3.8	10,677,945	11,156,624	104.5	4.8
27,173,869	27,264,738	100.3	3.9	11,089,542	11,345,782	102.3	4.8
223,834,181	240,166,391	107.3	34.3	73,845,949	82,775,187	112.1	35.3
32,900,759	34,765,341	105.7	5.0	11,877,456	12,457,837	104.9	5.3
65,464,678	68,052,537	104.0	9.7	21,502,765	23,461,603	109.1	10.0
79,603,136	79,101,233	99.4	11.3	28,187,036	28,581,257	101.4	12.2
45,865,608	58,247,280	127.0	8.3	12,278,692	18,274,490	148.8	7.8
381,165,440	387,596,703	101.7	55.4	115,134,634	120,529,183	104.7	51.4
49,475,692	45,185,244	91.3	6.5	19,488,984	17,543,916	90.0	7.5
124,736,453	144,338,264	115.7	20.6	25,474,065	31,450,789	123.5	13.4
206,953,295	198,073,195	95.7	28.3	70,171,585	71,534,478	101.9	30.5
3,789,419	4,685,926	123.7	—	2,059,012	2,511,166	122.0	—

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額も製造品出荷額等と同様各地域で伸びており、県北平坦地域7.2%(537億円)、県北山間地域8.2%(110億円)、鹿行地域6.7%(286億円)、県南地域9.5%(421億円)、県西地域3.7%(165億円)の増加となった。
(統計課・商工グループ)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、各地域とも増加しており、前年に比べ、県北平坦地域4.1%(866億円)、県北山間地域5.4%(174億円)、鹿行地域4.6%(768億円)、県南地域3.9%(528億円)、県西地域1.3%(174億円)の増加となっている。

表一六 地域別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等 粗付加価値額 (従業者4人以上)

地域	事業所数				従業者数 (人)				製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0	674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
県北平坦部	2,359	2,305	97.7	25.7	95,167	94,958	99.8	34.3	209,021,808	217,678,422	104.1	31.1	74,188,558	79,558,040	107.2	33.9
県北山間部	1,454	1,404	96.6	15.6	30,513	29,376	96.3	10.6	32,357,154	34,116,655	105.4	4.9	13,486,102	14,592,396	108.2	6.2
鹿行	627	629	100.3	7.0	23,464	23,852	101.7	8.6	167,851,321	175,532,633	104.6	25.1	42,337,504	45,194,986	106.7	19.3
県南	1,905	1,890	99.2	21.0	58,197	58,853	101.1	21.3	135,678,104	140,956,702	103.9	20.1	44,316,032	48,527,224	109.5	20.7
県西	2,778	2,754	99.1	30.7	69,757	69,733	100.0	25.2	129,720,720	131,456,953	101.3	18.8	44,875,540	46,523,086	103.7	19.9